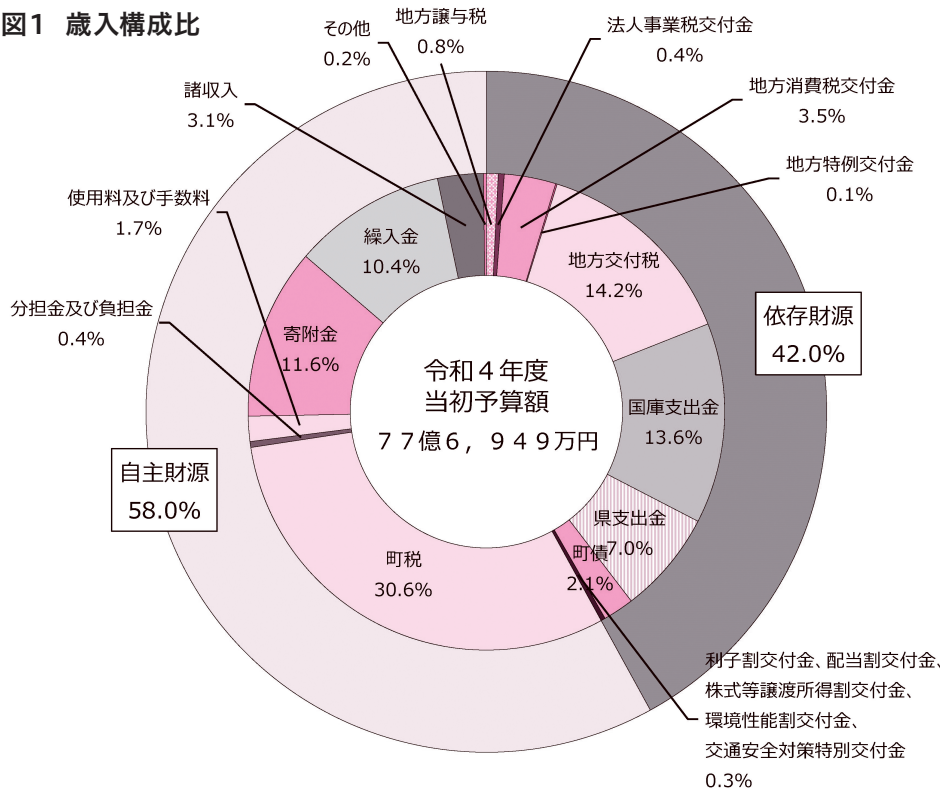


予算

令和4年度予算の概要と一般
 会計予算の内訳を公表します。
 ※問合せ先 財政課 財政係
 ☎92-7917

図1 歳入構成比



一般会計予算 77億6千949万円

(前年度比10・4%増)

本年度の一般会計の予算総額は、歳入にお

いては、町税や地方交付税、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・新型コロナウイルスワクチン接種に伴う負担金等の国庫支出金などの増加を見込み、歳出においては、会計年度任用職員報酬等の人件費、地方創生推進交付金事業、ふるさと応援寄附基金費、選挙費、障害福祉サービス費、障害児通所給付費、子どもの医療費助成費、施設型給付費、新型コロナウイルスワクチン接種の事業費、プレミアム付商品券事業、消防事務組合負担金などが増加しています。これにより、前年度比で7億2千885万円の増となっています(歳入歳出予算の内訳は図1、3、表1のとおりです)。

国民健康保険特別会計予算

20億1千727万円

(前年度比0・4%減)

国民健康保険の財政運営は平成30年度から県単位化されており、町は保険事業費を県に納付し、県から保険給付費が交付されることとなっています。予算総額は前年度比で855万円の減となっています。

後期高齢者医療特別会計

2億8千537万円

(前年度比11%増)

予算総額は前年度比で2千822万円の増となっています。

一般会計予算[目的別歳出]

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減率
1 議会費	96,662	97,869	△ 1.2
2 総務費	1,872,782	1,547,600	21.0
3 民生費	2,678,881	2,532,312	5.8
4 衛生費	740,900	678,410	9.2
5 労働費	26,482	27,769	△ 4.6
6 農林水産業費	108,783	90,749	19.9
7 商工費	267,440	122,466	118.4
8 土木費	402,192	399,277	0.7
9 消防費	282,739	259,903	8.8
10 教育費	631,746	641,135	△ 1.5
11 災害復旧費	30,407	22,993	32.2
12 公債費	602,707	603,934	△ 0.2
13 諸支出金	21	21	0.0
14 予備費	27,749	16,203	71.3
計	7,769,491	7,040,641	10.4

特別会計予算

(単位：千円、%)

会計	令和4年度	令和3年度	増減率
国民健康保険特別会計	2,017,272	2,025,820	△ 0.4
後期高齢者医療特別会計	285,366	257,147	11.0

一般会計予算[歳入]

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	増減率
1 町税	2,380,169	2,295,584	3.7
2 地方譲与税	58,103	55,844	4.0
3 利子割交付金	1,166	1,311	△ 11.1
4 配当割交付金	5,702	5,421	5.2
5 株式等譲渡所得割交付金	9,388	6,479	44.9
6 法人事業税交付金	30,113	21,885	37.6
7 地方消費税交付金	268,652	262,869	2.2
8 環境性能割交付金	3,959	3,633	9.0
9 地方特例交付金	6,996	11,035	△ 36.6
10 地方交付税	1,104,733	829,163	33.2
11 交通安全対策特別交付金	2,459	2,593	△ 5.2
12 分担金及び負担金	32,596	31,916	2.1
13 使用料及び手数料	130,986	126,742	3.3
14 国庫支出金	1,053,297	820,054	28.4
15 県支出金	547,324	521,808	4.9
16 財産収入	2,456	2,495	△ 1.6
17 寄附金	903,001	703,001	28.4
18 繰入金	806,123	782,685	3.0
19 繰越金	15,000	15,000	0.0
20 諸収入	242,860	126,479	92.0
21 町債	164,408	414,644	△ 60.3
計	7,769,491	7,040,641	10.4

図3 性質別歳出構成比

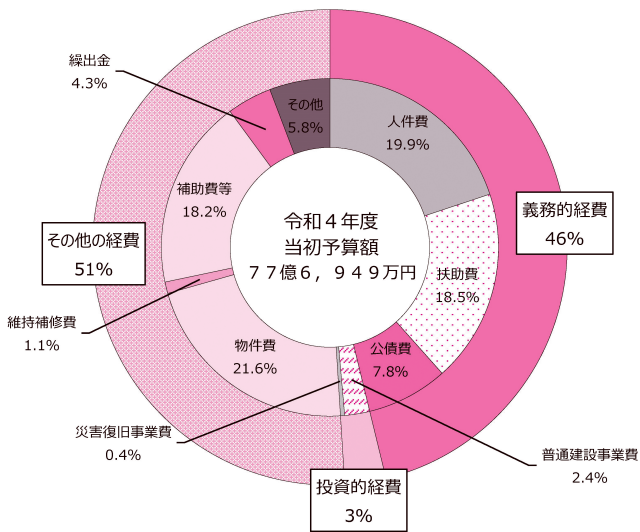
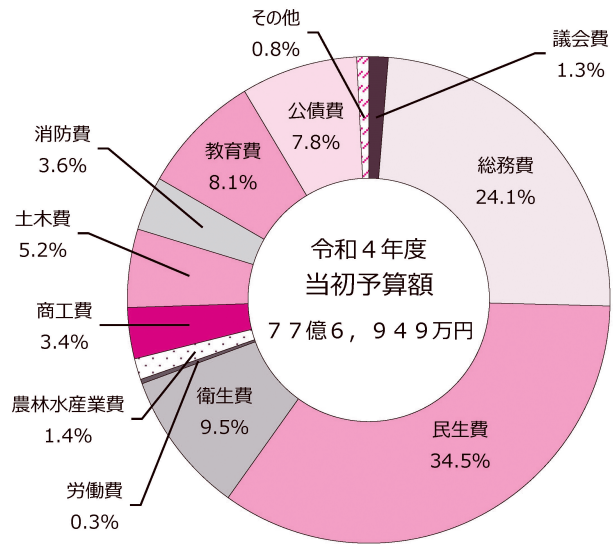


図2 目的別歳出構成比



▼表1 目的別歳出の主な内訳（一般会計） ※万円未満四捨五入

議会費	反訳委託料	248万円
総務費	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	2,500万円
	ふるさと応援寄附に係る経費	5億2,638万円
	ふるさと応援寄附基金積立金	3億6,492万円
	参議院議員選挙費	2,049万円
	県知事選挙費	851万円
	県議会議員選挙費	402万円
民生費	国民健康保険特別会計への繰出金	1億2,627万円
	介護保険に係る広域圏組合への負担金	2億3,363万円
	後期高齢者医療療養給付費の負担金	1億8,785万円
	障害福祉サービス費	3億7,735万円
	保育所等施設給付費	4億436万円
	障害児通所給付費	1億2,530万円
	子どもの医療費助成費	7,277万円
衛生費	各種予防接種委託料	5,907万円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	4,912万円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,638万円
	ごみ収集運搬業務委託料	1億3,529万円
	広域ごみ処理施設運営費の負担金	2億280万円
	し尿処理場の負担金	4,500万円
労働費	勤労者福利厚生資金貸付金	500万円
	生涯現役促進地域連携協議会貸付金	1,861万円
	無料職業紹介所運営事業	242万円
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	727万円
	農業次世代人材投資事業費補助金	750万円
	亀の甲ため池整備事業負担金	486万円
商工費	企業立地奨励金	3,865万円
	商工会活動費補助金	1,200万円
	中小企業小口資金貸付金	1,800万円
	プレミアム付商品券事業	1億3,400万円
土木費	町道の維持・改良事業	6,002万円
	街なみ環境整備事業	1,618万円
	町営住宅長寿命化工事	1,199万円
	PFI事業に伴う家屋購入費	1,423万円
消防費	鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	2億3,745万円
	消防活動の維持事業	2,229万円
教育費	図書購入費	1,200万円
	総合体育館アリーナ改修工事	1,200万円
災害復旧費	基肄城跡災害復旧費	2,193万円
公債費	借入金の元利償還	6億251万円

用語説明

《自主財源》

地方税や分担金、手数料などの町が自主的に収入しうる財源のことです。

《依存財源》

地方交付税、国・県支出金などの国や県から交付されたり割り当てられたりする収入のことです。

《町税》

町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

《地方交付税》

市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。地方交付税は、団体間の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税等）として集められた財源のうち一定割合の額を地方公共団体に再配分するものです。

《地方消費税交付金》

県から市町村に交付されるお金です。消費税のうち地方消費税の2分の1が一定の基準によって交付されます。

《国庫支出金》

市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金です。

《県支出金》

市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されます。

《町債》

事業を行うために国などから借り入れたお金です。

《投資的経費》

道路や公共施設の新増設費用などの支出の効果が長期にわたる経費のことです。

《義務的経費》

人件費などの任意に節減できない、硬直性の強い経費のことです。